

# 第10章

2020年度

新型コロナの影響で病院経営が悪化  
コロナ禍で会議や診療がオンライン化へ



## 第10章 (2020年度)

# 新型コロナの影響で病院経営が悪化 コロナ禍で会議や診療がオンライン化へ

### ○医療団体と厚労省が参加する 協議会を設置

～オーバーシュート時に備え初会合開催

厚生労働省は3月24日、全日本病院協会（以下、全日病）をはじめ17の医療関係団体が参加する新型コロナウイルス対応に関する協議会の初会合を開いた。冒頭に挨拶した加藤勝信厚労相は、オーバーシュートの発生に備えるため医療関係団体と厚労省の情報共有と協力関係の強化が重要であると強調した。

協議会は、厚労省医政局長と健康局長が主催する。政務三役のほか、厚労省審議官、内閣参事官、関係省庁も加わる。医療関係団体では四病院団体協議会の各団体、日本医師会などのほか、感染症関連の学会などが参加する。

初会合で発言した全日病の猪口雄二会長は、「オーバーシュートが起きると、最初は一般病院や診療所に発熱した患者が押し寄せる可能性がある」と指摘。「PCR検査や発熱外来の対応を含め、体制整備を早急に行なっていただきたい」と要望した。

### ○医道審・専門研修部会 基本領域と 連動研修ができるサブスペシ ャルティ領域認める

～15領域を了承

医道審議会の医師専門研修部会（遠藤久夫部会長）は3月13日、日本専門医機構が認定するサブスペシァルティ23領域のうち、複数診療科を集約したものを含め、15領域を基本診療領域との連動ができる診療科として了承した。基本診療領域の研修期間は、地域医療への影響に配慮するため、適切な研修体制が構築されるよう、国や都道府県が意見を言えることになっている。同部会の了承により、機構認定のサブスペシァルティ領域が正式に認定された形だ。

機構認定の専門医制度は、基本診療領域とサブ

スペシァル領域の2階建てだが、サブスペシァルティ領域については、同専門部会の了承を得ていなかった。

新たな専門医制度ができた背景には、従来の専門医は様々な専門医が標榜されながら、質の担保がなされず、国民に分かりにくいということがあった。しかし、同部会は、機構認定のサブスペシァルティはその点を満たしているかが不十分で、さらなる検討が必要と指摘していた。さらに、機構による専門医制度は地域医療への配慮が不十分でありその点から、国や都道府県がチェックする必要があるとされた。

このため、「サブスペシァルティ領域のあり方に関するワーキンググループ」(WG)を設置し、非公開で議論を行なった。同日の専門部会ではWGの報告書を基に意見が交わされ、基本的にその内容を了承した。

### ○医学部の「地域枠」を一般枠と 区別し明確化

～厚労省・医師需給分科会で位置づけ

厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（片峰茂座長）は3月12日、大学医学部が設定する「地域枠」は一般枠と区別して選抜するものと位置づけた。地元出身者枠との区別や奨学金の有無との関係を今後さらに整理する。医師養成課程における医師偏在対策で「地域枠」の活用が重視されており、今後増員を図ることから、概念の明確化を行なう。

「地域枠」は、医師少数区域など特定の地域で診療に従事することを義務づけるもの。多くの場合、入学時に奨学金が付与され、特定地域での診療の義務を果たせば、返還を免除される。

厚労省は、◇キャリア形成プログラムで定める医師不足地域で一定期間診療に従事することにより、奨学金返還義務が免除される、◇地域枠学生として志願時に、そのような条件で診療にあたることを

都道府県と本人・保護者が同意している、◇都道府県境を超えて設定できる——との位置づけを示した。

「地域枠」は入学試験の選抜時に、「一般枠」と区別することを明確化した。これまで一般枠で採用し、その後、医学生による「手上げ」で「地域枠」を埋めていた事例もあり、「地域枠」の定義が不明確だった。また、「地域枠」の具体的な設定は、都道府県の地域医療対策協議会で行なうとした。

厚労省の当初案では、「地域枠」と「地元出身者枠」を分けた。「地元出身者」とは、「当該都道府県に一定期間居住していた、もしくは当該都道府県内の高校を卒業する学生」である。しかし、「地元出身者を採用するのが、『地域枠』との言葉の使い方も定着している」（権丈善一委員・慶応大学教授）との意見が出た。また、「地元出身者」であり、かつ「地域枠」の場合もある。大学独自の「地域枠」を設定している場合もあり、奨学金の取り扱いを含め、これらを整理し、厚労省が、「表」にして示すことになった。

また、これまでの「地域枠」では、奨学金を返済し、特定の地域での診療の従事を放棄する離脱者が問題となっていた。

なお、臨床研修で離脱者が出た場合は、離脱者を採用した臨床研修病院の補助金が減らされる。専門医研修では、離脱者が採用されないような仕組みを整えることや、都道府県の合意を採用の要件とすることを日本専門医機構に求めている。

## ○厚労省・オンライン診療検討会 慢性疾患患者の処方変更を容認

～新型コロナ感染防止でオンライン診療を拡大

厚生労働省のオンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（山本隆一座長）は3月11日、新型コロナウイルス感染症予防のため、臨時に慢性疾患患者のオンライン診療での処方変更を認める方針を決定した。厚労省は、同日出された意見を踏まえ、19日に通知を発出した。

厚労省は2月28日に発出した事務連絡で、電話やオンライン診療で慢性疾患患者を診療した場合、これまで処方してきた慢性疾患治療薬を処方してよいことを明確化した。処方箋情報を医療機関から直接、薬局にファクス等で送信し、薬局はそれに基づき調剤できることも示した。新型コロナウイルスの感染拡大を防止することが狙い。

厚労省は、この対応を臨時的に拡大することを検

討会に提案し、大筋で了承された。慢性疾患をもつ定期受診患者の血圧が上昇するなど病状が変化した場合に、オンライン診療で、それまで処方したことのない医薬品を処方できるようにする。新型コロナウイルスの感染拡大時に限定した対応だ。

## ○医師国家試験 合格率は前年比3.1 ポイント増の92.1%

～歯科医師の合格率は65.6%

厚生労働省は3月16日、第114回医師国家試験の合格者を発表した。2月8、9日に実施。受験者数は1万140人、合格者数は9,341人で、合格率は前年比3.1ポイント増の92.1%だった。このうち新卒の受験者数は9,044人、合格者数は8,583人で、2.5ポイント増の94.9%と若干高めになっている。

あわせて、第113回歯科医師国家試験の合格者を発表した。2月1、2日に実施。受験者数は3,211人、合格者数は2,107人で、合格率は前年比1.9ポイント増の65.6%だった。このうち新卒の受験者数は1,995人、合格者数は1,583人で、0.1ポイント減の79.3%だった。

## ○医療従事者の確保策への協力を 厚労省が要請

～医療関係団体と厚労省の協議会で

厚生労働省が主催する「新型コロナウイルス対応に関する医療関係団体及び厚生労働省による協議会」が4月23日に開かれ、医療従事者の確保策を中心に厚労省と関係団体が意見交換した。医療崩壊を起こさせないため、新型コロナウイルス感染症患者が入院するベッドの確保とともに、医療従事者の確保が喫緊の課題となっている。

人材確保策は、大きく①現場で従事している医療従事者の離職防止、②潜在有資格者の掘り起こし、③医療現場の人材配置の転換——の3つがある。

厚労省は、医療関係団体や大学、学会に協力を呼び掛けた。同日の協議会は、加藤勝信厚労相も参加し、オンライン会議で開催された。

## ○安倍首相が緊急事態宣言の延長を 宣言

～感染や医療提供体制の状況で対象地域を判断

安倍晋三首相は5月4日、新型コロナウイルス感染症の

拡大に伴う緊急事態宣言を5月31日まで延長することを表明した。諸外国のような爆発的な感染には至らず、これまでの取り組みに一定の成果があったとしつつも、医療提供体制がひっ迫している地域があり、当面、現状の措置を続ける必要があると判断した。

緊急事態宣言の対象は全都道府県だが、対象地域の判断は感染状況や医療提供体制を踏まえて、基本的対処方針諮問委員会の議論を経て、政府が決定する。

## ○2病院の医業利益率が約10ポイントの減少

～新型コロナの影響で病院経営は深刻な状況に

全日病（猪口雄二会長）と日本病院会（相澤孝夫会長）、日本医療法人協会（加納繁照会長）の3団体は5月18日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う病院への影響を示すため、病院経営状況緊急調査（速報値）の結果を発表した。新型コロナ患者を受け入れた病院の4月の医業収入は前年比で12.7%の減少。医業利益率は11.8%のマイナスで、前年比12.1ポイントの落ち込みとなった。

今年4月の経営状況を前年比で比べた結果をみると、有効回答全病院（1,049病院）は、医業収入は10.5%の減少（入院8.9%減、外来11.5%減）、医業費用は1.4%の減少（医薬品費4.3%減、給与費1.3%増）。医業利益率はマイナス9.0%で前年比10ポイントの減少となっている。

緊急調査の結果を受け、3団体は加藤勝信厚労相に要望書を提出した。「特に新型コロナ感染患者の入院を受け入れた病院の経営状況の悪化は深刻であった。（コロナ患者を受け入れていない病院を含め）病院への緊急的な助成がなければ、今後の新型コロナへの適切な対応は不可能となり、地域での医療崩壊が強く危惧される」と訴えた。

## ○医道審医師分科会が医師養成に関する報告書を発表

～「実習する医学生の法的位置づけ明確に」

厚生労働省は5月13日、医道審議会医師分科会による医師養成に関する報告書を発表した。タイトルは「シームレスな医師養成に向けた共用試験の公的化といわゆるStudent Doctorの法的位置づけについて」。報告書は、医学生の臨床実習を充

実させるため、医学生が受ける共用試験を公的な仕組みにすることや、臨床実習を行なう医学生を法的に位置づけることを提案している。実現には、医師法改正が必要になる。

現在は、臨床実習の重要性や医行為実施の条件などを考慮して、医学生が医行為をしても実質的には違法ではないと解釈されている。

ただ、臨床実習の現場では医行為の範囲が広く、医学生が行なっても許される医行為はそのうちのどれかを教員や医学生が逐一判断するのは容易ではないため、臨床実習での医行為は十分には実施されてこなかった。

そこで報告書は、臨床実習を行なう医学生をいわゆるスチューデントドクターなどとして法的に位置づけた上で、臨床実習で一定の医行為を行なうことが違法ではないことを明確にするよう提案した。

## ○夏に予定していた最終報告を年末に延期

～受診時定額負担の拡大の結論は先送り

政府の全世代型社会保障検討会議（安倍晋三議長）は5月22日の会合で、最終報告を年末に延期することを決めた。

昨年12月に同会議がまとめた中間報告は、「後期高齢者の自己負担割合の2割への引き上げ」「病院の外来受診時定額負担の拡大」の方向を示し、結論を最終報告に盛り込むとしていた。しかし現在、医療関係者が新型コロナウイルス感染拡大への対応に追われているため、夏までに結論を出すのは困難と判断し、最終報告を年末に延期した。

## ○全日本病院学会 in 岡山の開催を1年延期

～新型コロナウイルス感染症拡大防ぐため

第62回全日本病院学会in岡山は、今年9月26～27日の開催を予定していたが、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、今年の開催を見送り、1年延期して開催することが決まった。5月23日の第1回理事会・第2回常任理事会で岡山県支部長の佐能量雄理事より延期について報告があり、了承された。

開催予定日は2021年8月21日（土）・22日（日）。予定会場は岡山コンベンションセンター・岡山県

医師会館、ホテルグランヴィア岡山で、「令和時代の医療 ～持続可能へのチャレンジ!～」をテーマに開催予定。

## ○猪口会長 東京の状況など新型コロナの経営調査最終報告

～報道番組にも出演し窮状を訴える

全日病の猪口雄二会長は5月27日、新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査（最終報告）に関して、日本記者クラブで会見を行なった。5月18日に、全日病、日本病院会、日本医療法人協会の3団体で発表した速報値から、集計対象が追加されたほか、新型コロナ患者の受け入れを行っていない病院のみの集計や、影響の大きかった東京都の集計が示された。

猪口会長は同日、BS-TBSの報道番組「報道1930」にも出演し、新型コロナウイルス感染拡大により病院経営が悪化している実態を説明した。

番組で猪口会長は、「昨年、病院では1%強くらいしか利益が出ていない。それが今年になり、新型コロナの影響で大幅な赤字になっている。東京ではさらに経営状況が悪く、新型コロナ患者を受け入れた病院は25%近くの赤字だ。わずか1～2%の利益で切り盛りしている病院が、25%の赤字では運営できない」と述べ、窮状を訴えた。

## ○第8回定時総会で定款変更を含む重要事項を審議・決定

～医師以外の会員資格認める

全日病は6月20日に第8回定時総会を開いて、2020年度事業計画・予算および2019年度補正予算・事業報告のほか、役員・支部長の年齢制限に関する基準を定めたことを報告した。決議事項では、定款変更を行ない、医師以外の病院の代表者に会員資格を認めることを決めた。

猪口会長は、「全日病の活動をより活発・広範囲に進めるため、医師以外にも会員資格を認め、優秀でやる気のある方に門戸を広げるために理事会等で議論を重ねてきた」と改正の狙いを説明し、定款改正は承認された。

## ○全日病会長と日医副会長との兼務を承認

～全日病が組織一丸となって猪口会長を支える

全日病は7月8日に臨時理事会を開き、6月27日の日本医師会の役員選挙で、猪口雄二会長が日本医師会の副会長に就任したことに伴う今後の会務運営を協議した。臨時理事会では、猪口会長が、全日病会長と日医副会長を兼務することをめぐって議論を尽くし、最終的に採決を行なった結果、一部に反対意見があったものの、賛成多数で猪口会長の兼務を承認するとともに、全日病の組織が一丸となって猪口会長を支えることを確認。猪口会長が全日病の会長として日医に加わり、病院の立場から医療政策に取り組むことを期待した。

神野正博副会長は、会長職の一部代行を承諾した上で、「全日病の歴史をひもとくと、時には日医と意見を異にし、時には手を携えてやってきた。猪口会長には全日病の考えを強く日医で主張してほしい」とエールを送った。

## ○不適切な医療機関HPで143サイトが改善されず

～厚生省・医療情報提供内容等検討会厚でネットパトロール事業の状況を報告

厚生労働省は7月2日の「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」（尾形裕也座長）に、虚偽・誇大広告を含む医療機関の不適切なホームページ（HP）に対するネットパトロール事業の状況を報告した。2020年3月末時点で、1,204サイトが審査の対象となり、医療機関に通知されたものの、改善が確認されていないHPが143サイトあった。

ネットパトロール事業は、美容医療などで医療機関のHPの虚偽・誇大広告を原因とした消費者トラブルが相次いだことから、2016年8月から始まった。医療広告ガイドラインと照らした違反の有無を都道府県から委託を受けた業者が監視する。違反があれば、違反であることを伝え、自主的な見直しを求める。改善が認められない場合は、都道府県に伝え、都道府県が指導する。

1つのHPで平均約5カ所の違反が確認された（5,884カ所）。このうち、約半数（2,963件）が、主に自由診療の広告規制である「広告が可能とされていない事項の広告」に該当した。

## ○超党派議連がコロナ禍で苦しい 病院経営の状況をヒアリング

～第2次補正の予備費などを念頭に病院への  
直接的な支援を訴える

全日病をはじめとする病院5団体と日本医師会は7月17日、超党派「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」総会に出席し、病院経営に関してヒアリングを受けた。全国の病院が、新型コロナの影響で苦しい経営状況にあることを報告し、第2次補正の予備費や2021年度概算要求を念頭に、病院への直接的な支援が必要と主張した。

全日病からは神野正博副会長が出席し、「病院の機能により、新型コロナの影響は異なるが、全ての病院が大変な状況にある」と訴えた。

議連は、新型コロナの影響で、「医療機関の経営が危機にさらされている」ことから、「万全の体制をもって経営を続けられるように資本注入を含め、長期的支援体制の整備が必要」との趣旨で、7月7日に設立された。

ヒアリングで病院団体は、全日病、日本病院会、日本医療法人協会が行なった病院経営状況緊急調査（5月17日）の結果を報告しつつ、日病の相澤孝夫会長が全体の状況を説明した。

## ○オンライン資格確認を医療扶助で も活用

～厚生省・医療扶助検討会で 頻回受診対策  
なども検討課題

厚生労働省の「医療扶助に関する検討会」は7月15日、初会合を開催した。座長には尾形裕也・九州大学名誉教授が就任した。マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の医療扶助制度での活用を検討する。検討結果を踏まえ、厚生省は来年、生活保護法改正案を国会に提出する予定だ。

政府は昨年12月、「新デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定し、医療扶助に対応したオンライン資格確認について、地方との協議を経て、2021年度中に環境整備・システム開発を進め、2023年度から本格運用を行なう方針を示していた。

同検討会は、この閣議決定を踏まえ、医療扶助制度に対応したオンライン資格確認について制度的・実務的な課題を整理する。さらに、医療扶助について頻回受診者等の適正化対策も検討課題とする。

検討会は今後、年内に2回程度開催し、オンライン資格確認に関し、中間とりまとめを行なう予定だ。

## ○猪口会長が中医協委員を退任、 後任は日慢協副会長の池端氏

～「効率的な医療を評価する議論に期待」

猪口会長

全日病の猪口雄二会長が7月22日の総会を最後に、中央社会保険医療協議会委員を退任した。後任には、日本慢性期医療協会副会長の池端幸彦氏が就任する。中医協委員の病院代表は、日本病院団体協議会の推薦を得て就任しており、猪口会長も日病協の推薦で中医協委員になっていた。猪口会長は、6月27日の日本医師会役員選挙で日医副会長に就任したことから、来年10月までの任期を前に、辞意を表明していた。

退任の挨拶で猪口会長は、「中医協委員として、5年間、3回の診療報酬改定を経験し、国民皆保険を守り、よりよい医療提供体制にするための議論に参加してきた。少しは役立てたと思う。今後は高齢化がさらに進み、コロナ禍もあり、診療報酬の議論はますます難しくなる。私はこれまでICTやAI、ロボティクスの導入が促進され、効率的な医療が提供されることを評価する診療報酬を訴えてきた。その方向で診療報酬の議論が進み、よりよい診療報酬体系になることを期待している」と述べた。

## ○医師の上位10%の労働時間は 年1,824時間で前回より微減

～医師の勤務実態を調査

厚生労働省は7月31日、厚生労働省科学特別研究事業による医師の勤務実態調査の結果を公表した。2019年9月の1週間の医師の上位10%にあたる時間外労働は年換算で1,824時間となり、前回の2016年度調査の1,904時間と比べ、80時間減少した。上位10%の労働時間が微減したことで、2024年度からの医師の時間外労働規制の特例水準（B水準）の年1,860時間の妥当性が、改めて議論される可能性がある。

厚生省は、「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取り組み」に一定の効果があつたとの考えを示した。緊急的な取り組みは、現行制度で対応できる対策を示したもので、◇労働時間管理の適正

化、◇36協定等の自己点検、◇既存の産業保健の仕組みの活用、◇タスク・シフティングの推進、◇女性医師等に対する支援、◇当直明け勤務の緩和や複数主治医制など医療機関の状況に応じた取り組み—となっている。

医師の働き方改革については、労働の特殊性と長時間労働が常態化している状況を踏まえ、一般の労働者より実施時期を遅らせるとともに、特例措置を講じることになった。医師への時間外労働規制は2024年度からである。

厚生労働省は新型コロナの影響で遅れていた医師の働き方改革の議論を8月以降に再開する予定で、今回の調査結果が「医師の働き方改革の推進に関する検討会」に報告され、議論される。

## ○医療機関での患者の手術情報確認、2022年運用開始めざす

～加藤厚労相「省をあげて工程表を実現」

厚生労働省のデータヘルス改革推進本部（加藤勝信本部長）は7月30日、今後2年間の「データヘルス集中改革プラン」とその工程表を示し、省をあげて取り組むことを確認した。

データヘルス集中改革プランは6月22日の経済財政諮問会議に加藤厚労相が示したもの。①全国で医療情報を確認できる仕組み、②電子処方箋の仕組み、③自身の保健医療情報を確認できる仕組み—の3つの仕組みを今後2年間で推進する計画だ。

その後、7月17日に閣議決定された骨太方針2020と成長戦略フォローアップに、それぞれの仕組みの運用開始時期などが明記された。

データヘルス集中改革プランはオンライン資格確認等システムやマイナンバー制度のインフラを活用し、①②③の3つの仕組みについて、2022年度中の運用開始をめざすもの。

## ○初診からのオンライン診療の実態を検討会が検証

～特例措置は当面継続 不適切事例は指導

厚生労働省のオンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（山本隆一座長）は8月6日、4月にオンライン診療の特例措置が始まってから3か月間の実績を検証し、当面、特例措置を継続することを了承した。要件を

守っていない事例も一部にあり、厚生労働省は都道府県に不適切事例について指導するよう求めた。

新型コロナウイルスの感染拡大により、感染を恐れて医療機関への受診を控える患者が増加したため、厚生労働省は4月10日に事務連絡を出し、特例的に初診からのオンライン診療と電話診療を可能にした。

この特例措置は、新型コロナの感染が収束し、患者が医療機関を安心して受診できるようになるまでの時限的な措置。

## ○耐震性のある病院は76%で1.5ポイント上昇

～2019年の病院の耐震化率を公表

厚生労働省は8月17日、2019年の病院の耐震化率を公表した。耐震化率は病院全体で76.0%（6,318病院）となり、2018年調査の74.5%から1.5ポイント上昇した。未耐震の病院のうち、73病院は前年度末までには耐震化が行なわれていると回答している。

地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院・救命救急センターの耐震化率は92.4%で、2018年から1.7ポイント上昇した。

## ○医師の働き方改革の議論を再開

～兼業合わせ年960時間超えの医師への対応が課題に浮上

厚生労働省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」（遠藤久夫部会長）は8月28日、5か月ぶりに議論を再開した。医師の働き方改革については、当初、2024年度からの医師の時間外労働規制の施行に向け、今年の通常国会に法案を提出する予定だったが、新型コロナの影響もあり、議論がストップしていた。今回、厚生労働省は年内に議論をまとめ、来年の通常国会に法案を提出する方針を示した。ただ、2024年度からの時間外労働規制の施行は変わらないため、制度設計とその準備が急がれる。

これまで「策定義務対象医療機関」は、36協定が医療機関単位で締結されることを踏まえ、医師の副業・兼業先の労働時間は含めずに、年960時間を超える時間外労働の医師が働いている医療機関に、計画の策定を求めることを想定し、議論してきた。

しかし、1つの医療機関では年960時間を超えず、副業・兼業先の労働時間を含めると、年960時間を超える医師が大学病院などで、少なくないことがわかってきた。そのため、副業・兼業を合わせた医師の労働時間を把握し、長時間労働の医師に対して、追加的健康確保措置を実施し、時間外労働を短縮する仕組みが大きな課題になることがわかった。

## ○菅政権が発足、安倍政権の路線を継承

～厚生労働大臣に田村憲久氏

安倍晋三前首相の後継を決める臨時国会が9月16日に開かれ、菅義偉氏が第99代首相に指名された。同日夜には自民・公明による連立内閣が発足。官房長官には加藤勝信厚生労働大臣、厚生労働大臣には田村憲久氏が就任したほか、麻生太郎副総理・財務相、茂木敏充外相、西村康稔経済財政・再生相らが再任した。

## ○紹介会社斡旋の医師採用に1人当たり332.5万円

～2大都市圏では新規雇用の3割が紹介会社経由

全日病の医療従事者委員会が行なった「雇用における人材紹介会社に関するアンケート」の結果が9月26日の常任理事会で報告された。紹介会社の斡旋で医師を雇用した場合の費用は、1人あたり332.5万円となり、6年前の調査と比べて131.5万円増加したことがわかった。紹介会社に支払う斡旋手数料が病院経営を圧迫している。

調査結果から常勤医師の新規雇用ルートを見ると、紹介会社の斡旋が全体の15.1%となり、前回調査(12.1%)を3ポイント上回り、紹介会社経由の採用が増えている。特に2大都市圏(東京・神奈川・埼玉+大阪・京都・兵庫・奈良)では、紹介会社経由の採用が28.8%となり、前回調査(17.4%)と比べて11.4ポイント増えた。

1人あたりの費用をみると、紹介会社の斡旋は平均332.5万円。前回調査(201万円)と比べ131.5万円増加した。施設あたりでは、医師の斡旋に平均523.2万円を支払っている。前回調査(337万円)と比べ、186.2万円の増となった。

常勤介護職は、紹介会社経由の採用は20.4%

で、2大都市圏では26.0%、その他では17.8%だった。1人あたりの費用は平均64.6万円で、施設あたりでみると264.7万円だった。

## ○新興・再興感染症に対応した医療提供体制の議論を開始

～厚労省・医療計画見直し等検討会 感染症法等での今後の対応踏まえて

厚生労働省の「医療計画の見直し等に関する検討会」(遠藤久夫座長)は10月1日、新興・再興感染症に対応できる医療提供体制を整えるための議論を開始した。新型コロナの感染拡大を踏まえ、近く議論される感染症法等における今後の対応を踏まえ、医療計画や地域医療構想、外来機能の分化・連携における取り扱いを検討することを確認した。同日の検討会では、医療計画の5疾病・5事業および在宅医療に、新興・再興感染症を加えるべきとの意見が相次いだ。

新型コロナの感染拡大により、都道府県が策定する感染症法に基づく「予防計画」や、5疾病・5事業および在宅医療の医療提供体制を整備する「医療計画」が想定しない事態が生じた。

その結果、地域により病床や医師・看護師、医療用物資が逼迫した。感染症対応における医療機関間の役割分担や連携も課題となった。新型コロナのような感染症が定期的に流行しても、医療崩壊を起こさず、柔軟に対応できる医療提供体制が求められている。

感染症法等における今後の対応は、同検討会が置かれている医政局ではなく、健康局の会議で議論される予定。それを踏まえ、冬にならないうちに、医政局での議論を始めたい考えだ。

## ○病院数は8,300施設に減少へ

～2019年医療施設調査・病院報告

厚生労働省は9月29日、2019年の医療施設調査と病院報告を公表した。病院数が前年に比べ減少する一方、一般診療所は増加し過去最高となった。

2019年10月現在の病院数は8,300施設で、前年に比べ72施設減少した。病院は減少傾向で、2008年に9,000施設を下回った。一方、一般診療所は10万2,616施設で511施設増えた。一般診療所は増加傾向で、2014年に10万施設を超えた。ただ、有床診療所は6,644施設で290施設減少。無床診療所



が9万5,972施設で801施設増えた。

## ○全日病HPみんなの医療ガイドへのアクセスが増加

～「熱中症」をキーワードに検索

全日病ホームページに掲載している『みんなの医療ガイド』へのアクセスが好調だ。9月18日の広報委員会で報告された8月のアクセス解析結果によると、全体のアクセス件数は31万3,182、訪問者数は27万3,183人となり、ともに前月に比べ増加した。

閲覧されたページを見ると、『みんなの医療ガイド』が29万1,534となり、全体の7割以上を占めている。『みんなの医療ガイド』へのアクセスは、前月に比べ、81.2%の増となり大きく増えた。

特に検索エンジンを経由したアクセスが大きく増加。検索キーワードをみると、8月の猛暑を反映して、「熱中症」に関するキーワードが上位を占めた。

## ○今後の地域医療構想の進め方の議論開始

～感染症という「有事」への対応考える

厚生労働省の地域医療構想に関するワーキンググループ（尾形裕也座長）は10月21日、新型コロナを踏まえ、地域医療構想を今後どう進めるかの議論を開始した。新型コロナは収束しておらず、将来の新興・再興感染症に備える必要もある。一方、高齢化・人口減少など将来の医療需要を見据え、病床機能の分化・連携を目指す地域医療構想も推進しなければならず、難しいかじ取りが求められている。

委員の交代では、全日病の猪口雄二会長が日本医師会副会長の肩書で、日医の中川俊男会長の後任として、委員に加わった。織田正道副会長は引続き、全日病代表として参加している。

厚労省は、「平時」の入院医療提供体制を想定した地域医療構想に関し、①新興・再興感染症拡大時の受入確保体制をどう考えるか、②公立・公的医療機関等に対する「具体的対応方針の再検証」などへの影響、③今後の人口構造の変化を踏まえ、どのような工程で議論を進めていくか——を論点とした。

厚労省の論点に対し、猪口委員は、「新型コロナ

ナの感染が本格的に拡大した4月から半年経った。その間、何とか頑張って医療崩壊を起こさずにおさめてきた。今は一定の落ち着きをみせているが、収束はしておらず、病床確保を続けなくてはいけない。また、予防計画や医療計画を見直し、新興・再興感染症への備えを考える必要がある。地域医療構想の議論はこれらと併存させ、うまく整理しないと、よい方向にならない気がする」と述べた。

## ○初診を含めたオンライン診療を原則解禁へ

～安全性と信頼性をベースに

田村憲久厚生労働大臣は10月9日の閣議後会見で、オンライン診療について、「安全性と信頼性をベースに、初診を含めたオンライン診療を原則解禁する」との見解を示した。10月8日に、河野太郎・行政改革担当大臣、平井卓也・デジタル改革担当大臣との三大臣で合意した内容。ほかに社会保険診療報酬支払基金の業務効率化を進めるため、システムのクラウド化を図る方針も確認している。

田村厚労相は、「当初は、コロナ禍で医療機関に行くことを非常に恐れる方々がいた。医療機関に行かないよりは、電話を含めて対応ができればよいと考えた」と述べ、本来は望ましくないが、緊急事態であったがゆえの対応であったことを強調した。その上で、「今回の話は正常時に戻ったときの対応として、安全性・信頼性を確保し、利便性の高いオンライン診療のルールを検討するもの」とした。その際に、「医師がより多くの情報を得るためには、映像の方が安全であろう」と述べ、電話のみによる初診はオンライン診療に含めないとの見方を示した。

## ○臨床研究医の応募は定員40人に対し27人

～関係者は様子見の気配。身分保障への不安も

日本専門医機構の寺本民生理事長は10月19日に会見を行ない、今年から始まった臨床研究医コースの採用結果と、通常の専攻医募集のスケジュールなどを報告した。サブスペシャリティ領域の認定作業も、来年3月までに調整を終え、来年9月頃に審査を実施する方針が示された。

今年から始まり、9月23日に募集を開始した臨床研究医コースは10月中旬に期限を迎えたが、定員40人に対し、応募は27人だった。

寺本理事長は、応募が定員に満たなかったことについて、「医道審・医師専門研修部会でも指摘されたが、今年提案し、今年始めたことが、大学や専攻医が十分理解しないまま、進んでしまったことの理由の1つだと思う。始まったばかりで不安もあり、様子見との声も聞いている。不安の中身には、専攻医の（給与など）身分保障の問題がある。当然、身分は保障されなければいけない」と説明した。

通常の専攻医の募集はこれまでより遅い11月4日に始まる。2次募集は12月1日、最終調整期間は来年1月6日から1月22日まで。4月からの研修開始に支障が生じないように、最終調整期間を厳守する。

また、今回の募集においても、都道府県別・診療科別の募集上限（シーリング）が設定されているが、「地域枠」の専攻医は、シーリング対象外となる。「地域枠」は特定地域での診療従事要件が課されているため、シーリングに含めると、要件を満たせなくなる恐れがあるためだ。「地域枠」の専攻医が増えてきており、混乱が生じないように、関係者に周知を図る。

サブスペシャルティ領域の認定の議論は遅れている。同機構としては、議論の進捗を踏まえると、来年9月頃に各サブスペシャルティを審査し、最終的に2021年度中に認定を完了させたい考えだ。認定前に始まってしまうサブスペシャルティの研修については、遡及認定を行なう。

## ○第2四半期の病院経営調査の結果を発表

～医業収支の赤字続くが第1四半期より回復

全日病、日本病院会、日本医療法人協会の3病院団体は11月12日、2020年度第2四半期の病院経営調査の結果を発表した。回答病院全体の医業利益率は7月が▲1.4%、8月が0.5%、9月が▲2.0%で、コロナの影響で大きく悪化した第1四半期と比べると、改善傾向がみられた。だが、赤字傾向は続いており、各指標はコロナ以前には戻っていない。第三波の動向も見通せず、厳しい病院経営が続いている。

## ○医学部定員の臨時枠を段階的に削減し地域枠を増やす

～厚生労働省・医師需給分科会で

厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（片峰茂分科会長）が11月18日にオンラインで開催された。2023年度以降の医学部入学定員について、現状の臨時定員（933人）を段階的に削減する一方で、恒久定員に地域枠を組み込む方針を了承した。将来の医師過剰を避けるため、医師数全体は減らしつつ、医師偏在の是正を図る。

医師需給推計によると、労働時間を週60時間に制限する改定を置いたケースで、2023年の医学部入学者が医師になると想定される2029年頃に、医師の供給と医療需要が均衡する。

現状では、日本全体でも医師不足だが、人口減少により医療需要は緩やかに縮小する。一方で、医師不足対応としての臨時定員枠を含めた医学部定員（9,330人）を維持すると、医師は増え続け、2029年頃を過ぎると医師が過剰になる。ただし、日本全体では過剰でも医師偏在があるので、地域における医師不足は残る。

骨太方針2019でも医学部定員については、「2022年度以降、定期的に医師需給推計を行った上で、働き方改革や医師偏在の状況等に配慮しつつ、将来的な医学部定員の減員に向け、医師養成数の方針について検討する」と明記されている。なお、前回の分科会では、コロナの影響を勘案し、2022年度の「減員」の開始は見送ることが了承され、2023年度以降となった。

## ○全世代型社会保障検討会議 最終報告をまとめ、閣議決定

～受診時定額負担の対象病院拡大は限定的に

政府の全世代型社会保障検討会議（菅義偉議長）は12月14日、最終報告をまとめた。昨年の中間報告では、紹介状なし外来受診で定額負担が義務化される病院を200床以上の一般病院にまで拡大する方針が示されたが、「紹介患者への外来を基本とする医療機関」に限ることになった。定額負担は現在5,000円だが、初診の場合で2,000円程度上乗せし、その分を保険給付範囲から控除する仕組みを導入する。最終報告は12月15日に閣議決定された。

## 2020年度 研修会、要望書および陳情・調査研究活動・外部委託事業

### 研修会等

#### (1) 第1回業務フロー図作成講習会

2020年10月31日(土) 10:00～17:15

全日本病院協会 大会議室および WEB

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

小谷野圭子 (公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 質保証室室長)

藤田茂 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 講師)

#### (2) 第2回業務フロー図作成講習会

2021年2月20日(土) 10:00～17:15

全日本病院協会 大会議室および WEB

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

小谷野圭子 (公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 質保証室室長)

藤田茂 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 講師)

#### (3) 医療ITの今後—特に FHIR の動向について—研修会

2020年11月22日(日) 13:00～16:40

全日本病院協会 大会議室および WEB

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

宇賀神敦 (株式会社日立製作所デジタルフロント事業部 シニアストラテジスト)

森下賢 (株式会社日立製作所ライフ事業統括本部デジタルフロント事業部 デジタルヘルスケア本部 事業開発部)

吉田澄人 (日本医師会総合政策研究機構 主任研究員)

森誠人 (株式会社ソフトウェア・サービス 標準規格推進責任者)

鈴木正暢 (三井物産株式会社ヘルスケア・サービス事業本部 理事本部長補佐)

吉本晃 (三井物産戦略研究所技術イノベーション情報部コンシューマーイノベーション室)

#### (4) 第4回 TQM (総合的質経営) の医療への適用-医療と社会と法-研修会

##### 新型コロナウイルスを契機とする社会変革を切り口として

2020年9月12日(土) 12:00～19:00、13日(日) 8:30～16:30

公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院(東京都練馬区)・WEB・ホテルグランテラス帯広(北海道帯広市)

(講師) 永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

西澤寛俊 (公益社団法人全日本病院協会 名誉会長、社会医療法人恵和会 西岡病院 理事長)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

宮澤潤 (宮澤潤法律事務所 所長)

#### (5) 医療の質指標の再構築について—研修会 ～厚生労働省、(公財)日本医療機能評価機構の試み～

2021年2月11日(木・祝) 13:00～15:30

## 全日本病院協会 大会議室および WEB

- (講師) 永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)  
亀田俊忠 (日本医療機能評価機構 理事)  
尾藤誠司 (日本医療機能評価機構 QI 活用支援部会 部会長、国立病院機構 東京医療センター臨床研修科 医長)  
的場匡亮 (日本医療機能評価機構 QI 標準化部会 部会長、学校法人 昭和大学大学院保健医療学研究科 准教授)  
佐藤亮 (ニッセイ情報テクノロジー)

## (6) 全日本病院協会 WEB セミナー

### 第1弾「新型コロナウイルス院内感染対策」

2021年1月13日(水) 18:00～19:30

- (講師) 今村康宏 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、医療法人済衆館 済衆館病院 理事長)  
山本登 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、医療法人五星会菊名記念病院 理事長)

### 第2弾「中小病院のための看護師特定行為指定研修機関取得のススメ」

2021年1月20日(水) 18:00～20:00

- (講師) 神野正博 (公益社団法人全日本病院協会 副会長、社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長)  
横倉義典 (社会医療法人弘恵会 ヨコクラ病院 院長)  
兼久隆史 (ヴェクソンインターナショナル株式会社事業本部)

### 第3弾「政府・新型コロナウイルス感染症対策分科会等の動向と WITH コロナ時代の病院経営」

2021年2月23日(火・祝) 14:00～15:40

- (講師) 太田圭洋 (公益社団法人全日本病院協会 理事 社会医療法人名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長)

### 第4弾「新型コロナ時代の人材確保 -「雇用における人材紹介会社に関するアンケート」から-」

2021年1月29日(金) 17:00～18:00

- (講師) 井上健一郎 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人春回会 井上病院 理事長)  
上田真大 (公益社団法人全日本病院協会 企画業務課 主任)  
牧角寛郎 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人聖医会 サザン・リージョン病院)  
長井利仁 (一般社団法人日本人材紹介事業協会医療系紹介協議会 代表幹事 株式会社エス・エム・エス キャリア 代表取締役)  
山本智美 (一般社団法人日本人材紹介事業協会医療系紹介協議会 副代表幹事 株式会社マイナビ 取締役 常務執行役員)

### 第5弾「RPA (RoboticProcessAutomation/ ロボティック・プロセス・オートメーション) の医療機関への導入」

2021年3月3日(水) 15:00～17:00

- (講師) 神野正博 (公益社団法人全日本病院協会 副会長、社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長)  
村山典久 (一般社団法人メディカル RPA 協会 理事)  
大木アルマンド (医療法人財団荻窪病院 TQM 推進部)  
鈴木亨 (特定医療法人丸山会丸子中央病院情報企画課)  
森下毅 (社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 事務部長)

### 第6弾「どうする?病院給食問題」

2021年3月11日(木) 18:00～19:50

- (講師) 今村英仁 (公益財団法人慈愛会 今村総合病院 理事長、医業経営・税制委員会 副委員長)  
千田隆夫 (日本メディカル給食協会 専務理事)  
渡辺正幸 (上尾中央医科グループ 栄養部部长)

### 第7弾「働き方改革と病院総合医育成 ～コロナは誰が診る?～」

2021年3月25日(木) 18:00～20:00

(講師) 牧角寛郎 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人聖医会 サザン・リージョン病院 理事長)

小川聡子 (公益社団法人全日本病院協会 理事、医療法人東山会 調布東山病院 理事長)

井上健一郎 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人春回会 井上病院 理事長)

宮地千尋 (公益社団法人全日本病院協会 理事、医療法人明倫会 宮地病院 理事長・院長)

藤井久丈 (公益社団法人全日本病院協会 富山県支部長、医療法人社団藤聖会 富山西総合病院 理事長)

織田正道 (公益社団法人全日本病院協会 副会長、社会医療法人祐愛会 織田病院 理事長)

神野正博 (公益社団法人全日本病院協会 副会長、社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長)

前野哲博 (公益社団法人筑波大学医学医療系 教授)

#### (7) 第19回病院事務長研修コース (中止)

#### (8) 第1回病院看護師のための認知症対応力向上研修会

2021年2月18日(木) 12:00~18:30、19日(金) 9:00~15:10

全日本病院協会 大会議室(オンライン開催)

(講師) 小川朝生 (国立研究開発法人国立がん研究センター東病院精神腫瘍科先端医療開発センター精神腫瘍学開発分野長)

木村琢磨 (埼玉医科大学総合診療内科/HAPPINESS 館クリニック、埼玉医科大学総合診療内科 教授)

橋本裕 (東邦大学看護学部)

大友晋 (川口市立医療センター)

#### (9) 第1回災害時の病院管理者等の役割研修 (中止)

#### (10) 若手経営者の会【病院見学】(中止)

#### (11) 若手経営者の会【ナイトフォーラム】(中止)

#### (12) 第10回 若手経営者の会 (中止)

#### (13) 第1回「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会

2020年9月27日(日) 13:00~18:00

全日本病院協会 大会議室

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

吉岡佐希子 (厚生労働省医政局総務課医療安全推進室 主査)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

宮澤潤 (宮澤潤法律事務所 所長)

#### (14) 第2回「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会

2021年2月28日(日) 13:00~18:00

全日本病院協会 大会議室

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長)

吉岡佐希子 (厚生労働省医政局総務課医療安全推進室 主査)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

宮澤潤 (宮澤潤法律事務所 所長)

#### (15) 医療安全管理者養成課程講習会

第1クール 2020年8月7日(金) 9:30~18:35、8日(土) 9:00~17:30

全日本病院協会 大会議室

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

長谷川敏彦 (未来医療研究機構 代表理事)

諸富伸夫 (厚生労働省医政局総務課医療安全推進室 室長)

鮎澤純子 (九州大学大学院医学研究院医療経営・管理学講座 准教授)

永井庸次 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

中條武志 (中央大学理工学部経営システム工学科 教授)

金内幸子 (公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 薬剤科科長)

柳川達生 (公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 院長)

藤田茂 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 講師)

森山洋 (社会医療法人恵和会 帯広中央病院 事務長)

第2クール 2020年10月2日(金) 9:30~17:50、3日(土) 9:00~16:40

全日本病院協会 大会議室(オンライン開催)

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

宮澤潤 (宮澤潤法律事務所 所長)

山口育子 (ささえあい医療人権センター COML 理事長)

光藤義郎 (日本科学技術連盟)

徳田禎久 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人禎心会札幌禎心会病院 理事長)

棟近雅彦 (早稲田大学理工学術院創造理工学部システム工学科 教授)

小林美亜 (静岡大学大学院創造科学技術研究部 特任教授)

小谷野圭子 (公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 室保証室室長)

第3クール ① 2020年11月14日(土) 10:00~18:00、15日(日) 9:00~17:00

② 2020年11月28日(土) 10:00~18:00、29日(日) 9:00~17:00

全日本病院協会 大会議室(オンラインとのハイブリッド開催)

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

## (16) AMAT 隊員養成研修 (WEB 開催)

2021年1月10日(金) 12:30~18:45

(講師) 大西光雄 (大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター 講師)

北川喜己 (一般社団法人日本海員掖済会名古屋掖済会病院 副院長)

肥留川賢一 (青梅市立総合病院 救命救急センター部長)

大桃丈知 (医療法人社団直和会 平成立石病院 副院長)

高橋功 (総合病院国保旭中央病院 救命救急センター長)

## (17) AMAT 隊員養成研修 (集合研修)

2021年1月30日(土)、31日(日)、2月6日(土) 12:30~18:35

LMJ 東京研修センター (東京都文京区)

(講師) 大西光雄 (大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター 講師)

肥留川賢一 (青梅市立総合病院 救命救急センター部長)

大桃丈知 (医療法人社団直和会 平成立石病院 副院長)

安倍晋也 (医療法人社団誠馨会 新東京病院 救急科部長)

市原正行 (国立病院機構本部 DMAT 事務局災害医療課長)

奥野史寛 (社会福祉法人恩賜財団済生会 危機管理専門員)

石川友和 (医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院 事務長)

川嶋慎也 (医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院地域医療連携部 部長)

**(18) 特定保健指導専門研修経験者研修(中止)****(19) 特定保健指導実施者初任者研修(中止)****(20) 特定保健指導専門研修更新研修会(WEB開催)**

2021年3月14日(日) 13:00~17:05

(講師) 河野啓子(四日市看護医療大学 名誉学長)

石倉恭子(株式会社エムステージ産業保健事業部 保健師チーム)

大島桐花(株式会社エヌ・ティ・ティデータ人事部人事統括部 健康推進室)

小川智江(株式会社エヌ・ティ・ティデータ人事部人事統括部 健康推進室)

**(21) 病院医療ソーシャルワーカー研修会**

2021年1月30日(土) 13:00~17:30、31日(日) 9:00~12:30

全日本病院協会 大会議室(オンライン開催)

(講師) 早坂由美子(公益社団法人日本医療社会福祉協会 会長)

金城隆展(琉球大学医学部附属病院 地域医療部)

岡村紀宏(公益社団法人日本医療社会福祉協会 理事)

佐野哲(法政大学 教授)

倉林志保(公益社団法人日本医療社会福祉協会)

鈴木知子(公益社団法人日本医療社会福祉協会)

名田部明子(公益社団法人日本医療社会福祉協会)

中野彩(公益社団法人日本医療社会福祉協会)

小川聡子(公益社団法人全日本病院協会 理事、医療法人社団東山会 調布東山病院 理事長 院長)

**(22) 病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取り組む入退院支援研修会(中止)****(23) 第1回特性要因図作成研修会**

2020年11月1日(金) 10:00~17:00

全日本病院協会 大会議室(オンラインとのハイブリッド開催)

(講師) 飯田修平(公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

永井庸次(公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

小谷野圭子(公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 質保証室室長)

藤田茂(東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 講師)

**(24) 第1回医療安全管理体制相互評価者養成講習会(演習)会【運用編】**

2020年9月5日(土) 13:00~18:00、6日(日) 9:00~17:00

全日本病院協会 大会議室(オンラインとのハイブリッド開催)

(講師) 飯田修平(公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

永井庸次(公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

長谷川友紀(東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

安藤敦子(公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 医療安全管理者)

**(25) 第2回医療安全管理者継続講習(演習)会【運用編】**

2020年12月12日(土) 13:00~18:00、13日(日) 9:00~17:00

全日本病院協会 大会議室(オンラインとのハイブリッド開催)

(講師) 飯田修平(公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

永井庸次(公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長)

長谷川友紀(東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

金内幸子（公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院薬剤科 科長）

### (26) 第3回医療安全管理者継続講習（演習）会【運用編】

2021年2月6日(土) 13:00～18:00、7日(日) 9:00～17:00

全日本病院協会 大会議室(オンライン開催)

(講師) 飯田修平（公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事  
長・院長）

永井庸次（公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長）

長谷川友紀（東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授）

安藤敦子（公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 医療安全管理者）

### (27) 第1回看護師特定行為研修指導者講習会

2020年9月13日(日) 9:30～17:10

ミグランス橿原市役所分庁舎(奈良県橿原市)

(講師) 奥田清子（厚生労働省医政局看護課 課長補佐）

江村正（佐賀大学医学部附属病院卒後臨床研修センター 専任副センター長 オンライン参加）

井上聡己（奈良県立医科大学 麻酔科 集中治療部 病院教授）

辻本雄大（奈良県立医科大学附属病院 リソースナースセンター 特定看護師統括マネージャー 特定看護師）

佐土原道人（熊本大学病院地域医療・総合診療実践学寄附講座 特任助教 オンライン参加）

次橋幸男（天理よろづ相談所病院 地域医療連携室／在宅世話どりセンター）

富阪幸子（川崎医科大学総合医療センター ICU 看護主任／集中ケア認定看護師／特定行為実践看護師  
オンライン参加）

### (28) 第2回看護師特定行為研修指導者講習会

2020年11月1日(日) 9:30～17:10

TKP ガーデンシティネストホテル熊本(熊本県熊本市)

(講師) 竹山淳子（九州厚生局健康福祉部医事課 看護指導官）

江村正（佐賀大学医学部附属病院卒後臨床研修センター 専任副センター長）

廣田昌彦（熊本地域医療センター 外科技術顧問）

谷口純一（熊本大学病院 地域医療支援センター／救急・総合診療部）

小山耕太（公立玉名中央病院 総合診療科 部長）

佐土原道人（熊本大学病院地域医療・総合診療実践学寄附講座 特任助教）

諸岡健一郎（社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 主任／救急看護認定看護師）

### (29) 第3回看護師特定行為研修指導者講習会

2020年11月8日(日) 9:30～17:10(オンライン開催)

(講師) 月岡悦子（厚生労働省医政局看護課）

江村正（佐賀大学医学部附属病院卒後臨床研修センター 専任副センター長）

井上聡己（奈良県立医科大学 麻酔科 集中治療部 病院教授）

松浦武志（勤医協中央病院 総合診療センター 副センター長）

立川洋一（社会医療法人敬和会 大分岡病院 渉外・医療マーケティング担当理事）

原田唯成（医療法人新生会 いしいケア・クリニック（機能強化型在宅療養支援診療所） 院長）

富阪幸子（川崎医科大学総合医療センター ICU 看護主任／集中ケア認定看護師／特定行為実践看護師）

### (30) 第4回看護師特定行為研修指導者講習会

2020年11月29日(日) 9:30～17:10(オンライン開催)

(講師) 西宮岳（厚生労働省医政局看護課）

江村正（佐賀大学医学部附属病院卒後臨床研修センター 専任副センター長）

石原慎（藤田医科大学 医学部臨床医学総論 教授）

宮田靖志（愛知医科大学 地域総合診療医学寄附講座 教授）



溝岡雅文 (JA 広島総合病院 総合診療科)  
 木澤晃代 (日本大学病院 看護部長/急性・重症患者看護専門看護師/救急看護認定看護師/特定看護師)  
 塚原大輔 (順天堂大学医学部附属練馬病院 ICU/CCU 集中ケア認定看護師)

### (31) 第5回看護師特定行為研修指導者講習会

2020年11月29日(日) 9:30~17:10(オンライン開催)

(講師) 月岡悦子 (厚生労働省医政局看護課)

江村正 (佐賀大学医学部附属病院卒後臨床研修センター 専任副センター長)

石原慎 (藤田医科大学 医学部臨床医学総論 教授)

宮田靖志 (愛知医科大学 地域総合診療医学寄附講座 教授)

溝岡雅文 (JA 広島総合病院 総合診療科)

木澤晃代 (日本大学病院 看護部長/急性・重症患者看護専門看護師/救急看護認定看護師/特定看護師)

塚原大輔 (順天堂大学医学部附属練馬病院 ICU/CCU 集中ケア認定看護師)

### (32) 医師事務作業補助者研修 (東京開催)

2020年10月15日(木) 9:00~19:45、16日(金) 9:00~17:20

全日本病院協会 大会議室

(講師) 永田弘美 (株式会社ニチイ学館)

増永清子 (株式会社ニチイ学館)

細谷美恵 (株式会社ニチイ学館)

朝日智子 (一般財団法人日本医療教育財団)

青柳寛子 (一般財団法人日本医療教育財団)

加藤直樹 (株式会社ニチイ学館)

北野妙子 (社会医療法人一成会 木村病院 薬剤科)

飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

津留英智 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長)

### (33) 高齢者医療研修会 (旧総合評価加算に関わる研修) (中止)

### (34) 医師事務作業補助者研修 (福岡開催)

2020年11月12日(木) 9:00~19:20、13日(金) 9:00~17:30

リファレンス 駅東ビル 貸会議室(福岡県福岡市)

(講師) 永田弘美 (株式会社ニチイ学館)

細谷美恵 (株式会社ニチイ学館)

増永清子 (株式会社ニチイ学館)

朝日智子 (一般財団法人日本医療教育財団)

加藤直樹 (株式会社ニチイ学館)

北野妙子 (社会医療法人一成会 木村病院 薬剤科)

飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

津留英智 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長)

### (35) 医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー

2021年3月6日(土) 12:30~17:30(オンライン開催)

(講師) 朝日智子 (一般財団法人日本医療教育財団)

青柳寛子 (一般財団法人日本医療教育財団)

### (36) 向精神薬長期処方に係る e-ラーニング研修

2019年1月10日~2021年3月31日(オンライン(映像配信)開催)

**(37) 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコース（東京会場）**

2020年9月25日10:00～16:30

全日本病院協会 大会議室

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

宮澤潤 (宮澤潤法律事務所 所長)

岸本堅太郎 (個人情報保護委員会企画官)

**(38) 個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンスコース（東京会場）**

2020年10月8日10:00～16:30

全日本病院協会 大会議室

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

宮澤潤 (宮澤潤法律事務所 所長)

柴田崇 (宮澤潤法律事務所弁護士)

渡辺直大 (渡辺法律事務所弁護士)

**(39) 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコース（熊本会場）**

2020年12月10日10:00～16:30

熊本県医師会館(熊本県熊本市)

(講師) 飯田修平 (公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

宮澤潤 (宮澤潤法律事務所 所長)

岸本堅太郎 (個人情報保護委員会企画官)

**(40) 臨床研修指導医講習会（中止）**

**(41) 介護報酬改定説明会**

2021年3月8日(月) 10:00～2021年3月15日(月) 24:00(オンライン(映像配信)開催)

(講師) 眞鍋馨 (厚生労働省老健局老人保健課 課長)

**(42) 夏期研修会（中止）**

**(43) 第1回災害時のBCP研修会**

2020年12月17日(木) 13:30～16:30(オンライン開催)

(講師) 東京海上日動

**(44) 第15回医療機関トップマネジメント研修コース（中止）**

**(45) 第27回機能評価受審支援セミナー**

2021年3月21日(日) 12:30～16:00(オンライン開催)

(講師) 木村厚 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、特定医療法人社団一成会 木村病院 理事長・院長、公益財団法人日本医療機能評価機構 サーベイヤー)

美原盤 (公益社団法人全日本病院協会 副会長、財団法人脳血管研究所附属 美原記念病院 院長、公益財団法人日本医療機能評価機構 サーベイヤー)

土屋繁之 (公益社団法人全日本病院協会 常任理事、医療法人慈繁会附属 土屋病院 理事長、公益財団法人日本医療機能評価機構 サーベイヤー)

長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授、公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事)

岩淵泰子（東京都看護連盟幹事長、公益財団法人日本医療機能評価機構 サーベイヤー）

木村由起子（社会医療法人社団順江会 介護老人保健施設かがやきライフ江東 療養部長、公益財団法人日本医療機能評価機構 サーベイヤー）

佐合茂樹（社会医療法人厚生会 木沢記念病院 病院長補佐・事務長、公益財団法人日本医療機能評価機構サーベイヤー）

中嶋昭夫（公益財団法人日本医療機能評価機構 サーベイヤー）

朝見浩一（医療法人社団愛友会 伊奈病院 事務長、公益財団法人日本医療機能評価機構 サーベイヤー）

#### (46) 第16回看護部門長研修コース（中止）

#### (47) 医療事故調査制度事例検討研修会

2020年10月18日(日) 10:00～16:30

全日本病院協会 大会議室(オンラインとのハイブリッド開催)

(講師) 飯田修平（公益社団法人全日本病院協会 理事、公益財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院 理事長・院長）

永井庸次（公益社団法人全日本病院協会 常任理事、株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 名誉院長）

#### (48) 医療安全対策講習会

2020年12月1日(火) 13:00～16:00

全日本病院協会 大会議室(オンライン開催)

(講師) 坂口美佐（公益財団法人日本医療機能評価機構医療事故防止事業部 部長）

長谷川友紀（東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授）

#### (49) 病院管理者のためのユマニチュード(認知症対応メソッド)～幸せ・笑顔があふれ人の集まる組織になる!～

2021年3月20日(土) 13:00～16:00

全日本病院協会 会議室(オンライン開催)

#### (50) 第1回看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会

2020年11月23日(月・祝) 9:30～17:10(オンライン開催)

(講師) 江村正（佐賀大学医学部附属病院卒後臨床研修センター 専任副センター長）

木澤晃代（日本大学病院 看護部長／急性・重症患者看護専門看護師／救急看護認定看護師／特定看護師）

村上礼子（自治医科大学看護師特定行為研修センター 教授）

高村昭輝（金沢医科大学医学教育学講座 専任講師）

中村文子（ダイナミックヒューマンキャピタル株式会社）

#### (51) 第2回看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会

2021年3月7日(日) 9:30～17:10(オンライン開催)

(講師) 江村正（佐賀大学医学部附属病院卒後臨床研修センター 専任副センター長）

木澤晃代（日本大学病院 看護部長／急性・重症患者看護専門看護師／救急看護認定看護師／特定看護師）

村上礼子（自治医科大学看護師特定行為研修センター 教授）

高村昭輝（金沢医科大学医学教育学講座 専任講師）

中村文子（ダイナミックヒューマンキャピタル株式会社）

#### (52) 全日本病院協会総合医育成プログラム

【医療運営コース】 2021年1月9日(土) 13:00～18:00、10日(日) 9:00～15:00

全日本病院協会 大会議室(オンライン開催)

(講師) 猪口雄二（公益社団法人全日本病院協会 会長、医療法人財団寿康会 寿康会病院 理事長）

井上健一郎（公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人春回会 井上病院 理事長）

前野哲博（筑波大学医学医療系 教授）

織田正道（公益社団法人全日本病院協会 副会長、社会医療法人祐愛会 織田病院 理事長）

神野正博（公益社団法人全日本病院協会 副会長、社会医療法人董仙会 理事長）

佐野哲（法政大学経営学部 教授）

### (53) 全日本病院協会総合医育成プログラム

【診療実践コース】

- ①2020年11月14日(土) 13:00～18:00 筑波大学附属病院(オンライン開催)「神経領域」
- ②2021年2月21日(日) 9:30～17:30 筑波大学附属病院(オンライン開催)「小児科」
- ③2021年3月7日(日) 9:00～17:00 筑波大学附属病院(オンライン開催)「EBM」

### (54) 全日本病院協会総合医育成プログラム

【ノンテクニカルスキルコース】

- ①2021年2月23日(火・祝) 9:00～17:00 筑波大学附属病院(オンライン開催)「TEAMS-BI」
- ②2021年3月13日(土) 13:00～19:00 筑波大学附属病院(オンライン開催)「ミーティングファシリテーション」

### (55) 2020年度 病院管理士・看護管理士フォローアップ研修会

2020年1月23日(土) 13:00～16:00

全日本病院協会 大会議室

井上健一郎（公益社団法人全日本病院協会 常任理事、社会医療法人春回会 井上病院 理事長）

池上直己（聖路加国際大学 客員教授）

萩原正英（経営コンサルタント）

### (56) 2020年度病院の多職種リーダー研修会－専門職から組織人へ－

2021年2月26日(金) 13:00～17:00、3月13日(金) 9:00～17:00、3月26日(金) 13:00～15:00

全日本病院協会 大会議室

池上直己（聖路加国際大学 客員教授）

萩原正英（経営コンサルタント）

## 要望および陳情活動

### (1) 新型コロナウイルス感染症における病院に対する支援等に関する要望書（日病協）

2020年5月25日

提出先 自由民主党新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長

### (2) 新型コロナウイルス感染症への対応に係る診療報酬に関する要望書（日病協）

2020年6月3日

提出先 厚生労働省保険局長

### (3) 2020年度第3次補正予算および2021年（中間年）度薬価改定に関する要望（四病協）

2020年12月9日

提出先 厚生労働大臣

### (4) 令和3年度予算概算要求に関する要望書（四病協）

提出先 ①厚生労働大臣 2020年6月5日、②国土交通大臣 2020年6月5日

③自由民主党 2020年10月29日、④公明党 2020年11月11日

### (5) 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）

提出先 ①厚生労働大臣 2020年8月19日、②自由民主党 2020年10月29日

③公明党 2020年11月11日

### (6) 令和3年度税制改正要望の重点事項について（四病協）

提出先 ①厚生労働大臣 2020年8月19日、②自由民主党 2020年10月29日

③公明党 2020年11月11日

**(7) 健康診断における新型コロナウイルス感染症対策について(要望)**

(一般社団法人日本総合健診医学会、公益社団法人日本人間ドック学会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本病院会)

2020年5月1日

提出先 厚生労働省健康局長

**調査研究活動****(1)「診療アウトカム評価事業(旧医療の質の評価・公表等推進事業)」**

2004年7月～

一般社団法人東京都病院協会・全日本病院協会(以下、全日病)で共同実施していた本事業を2006年4月より、全日病が一括して運営している。2020年度より本事業の名称を診療アウトカム評価事業に改める。また、公益財団法人日本医療機能評価機構が受託した医療の質向上のための体制整備事業(厚生労働省補助事業)に参加した。2020年度における参加病院数は44病院。

**(2) 全日本病院協会DPC分析事業**

2007年7月～

非常に厳しい病院運営状況が続く中、DPCデータを、単なる請求データではなく、医療の質、医療経営の質を向上させる重要なデータであると位置づけ、会員病院が広くDPC分析を行なえるような環境整備の検討を行ない、ニッセイ情報テクノロジー株式会社の協力により、DPC分析ソフトウェア「MEDI-TARGET」の提供を決定し、2007年7月より事業化して開始した。2009年12月より、提供サービスを1本化し、特別キャンペーンを実施したことにより参加病院は飛躍的に増加した。2020年度における参加病院数は60病院。

**(3) 雇用における紹介会社に関するアンケート**

- 1) 調査目的：2013年調査、2014年調査に引き続き、紹介会社の斡旋による医療従事者の雇用についての現状を把握し、的確な活動を行なうための基礎資料とするため。
- 2) 調査客体：全日病会員2,552病院(4月時点)。
- 3) 調査期間：2021年4月24日～6月1日
- 4) 回答数(回答率)：332病院(13.0%)
- 5) 結果概要：
  - ①常勤医師に関して2大都市圏(東京・神奈川・埼玉+大阪・京都・兵庫・奈良)において特に紹介会社を経由して雇用するケースが10%以上増加しているも、その他の地域においては、医局人事が70%を超えており、ますます依存を強めている。1人あたりの費用について、紹介会社経由で雇用した場合、前回調査と比しても平均で約130万円上昇している。
  - ②常勤看護師の新規採用に要した1人あたり費用は紹介会社経由の場合、前回調査と比して平均で約20万円上昇している。
  - ③早期離職(2007年度の入職者のうち同年度内の離職者)は紹介会社経由とそれ以外において差はなかった。
  - ④常勤看護補助者については紹介会社の利用は全体で約33%と、医師、看護師と比してやや少なかった。
  - ⑤常勤介護職については紹介会社の利用は全体で約45%と、特に2大都市圏で60%超と活用が進んでいる。
  - ⑥推薦できる会社と推薦できない会社は必ずしも一致しなかった。

**(4) 2020年7月豪雨災害に係る被害調査**

2020年7月

- 1) 調査目的：被害が予想された地域の会員病院の被災状況の確認。
- 2) 調査客体：①熊本県人吉地区・八代地区・水俣地区・阿久根市会員病院10病院、
  - ②福岡県要支援病院 27病院、③大分県会員病院 筑後川付近病院 1病院、
  - ④熊本県要支援病院 2病院、⑤佐賀県白石町病院 4病院、⑥岐阜県中津川周辺病院 2病院

### (5) 全日病ニュースに関するアンケート

2020年10月

- 1) 調査目的：全日病ニュースの閲覧状況、満足度等を調査し、より質の高い全日病ニュースを提供するため。
- 2) 調査客体：2020年10月29日時点の全日病会員2,546病院を対象とした。
- 3) 回答数(回答率)：418病院(16.4%)

### (6) 2019年度人間ドックに関する調査

2020年6月

- 1) 調査目的：全日病日帰り人間ドック実施指定施設の実施状況、並びに人間ドックの有効性を調査するため。
- 2) 調査方法：調査票を客体施設に郵送またはEメールにて送信し、自計記入後返送された。
- 3) 調査客体：2020年6月17日時点の全日病日帰り人間ドック実施指定431施設を対象とした。
- 4) 回答数(回答率)：326施設(75.6%)

### (7) コロナウイルス感染症に関する健診施設への影響度調査

2020年4月

- 1) 調査目的：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全日病日帰り人間ドック実施指定施設の現状把握と緊急対応策への要望活動等への意見集約を調査するため。
- 2) 調査方法：調査票を客体施設にFAXにて送信し、自計記入後返送された。
- 3) 調査客体：2020年4月10日時点の全日病日帰り人間ドック実施指定432施設を対象とした。
- 4) 回答数(回答率)：265件(61.3%)

### (8) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査

2020年5月

- 1) 調査目的：新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況を把握することを目的としてアンケート調査を実施。
- 2) 調査客体：日本病院会、全日病および日本医療法人協会に加盟する全病院4,332病院に、EメールまたはFAX等による調査票配布により実施、回収を行なった。
- 3) 回答数(回答率)：1,317病院(30.2%)

### (9) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査(第一四半期)

2020年7月

- 1) 調査目的：第一四半期の新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況を把握する事を目的としてアンケートを実施。
- 2) 調査客体：日本病院会、全日病および日本医療法人協会に加盟する全病院4,496病院に、EメールまたはFAX等による調査票配布により実施、回収を行なった。
- 3) 回答数(回答率)：1,459病院であり(32.5%)

### (10) 新型コロナウイルス感染拡大による2020年7月分病院経営状況のサンプリング調査

2020年8月

- 1) 調査目的：2020年第一四半期の調査に引き続き、その後の病院の経営状況の推移を把握する事を目的として、7月の経営状況に関するアンケート調査を実施した。
- 2) 調査客体：日本病院会、全日病および日本医療法人協会に加盟する全病院4,496病院の中で第一四半期調査に協力いただいた病院から対象病院として222病院を抽出しメールで調査票を配布、回収を行なった。
- 3) 回答数(回答率)：177病院(80%)

### (11) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査(第二四半期)

2020年10月

- 1) 調査目的：第二四半期の新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況を把握する事を目的としてアンケートを実施。
- 2) 調査客体：日本病院会、全日病および日本医療法人協会に加盟する全病院4,410病院に、EメールまたはFAX等による調査票配布により実施、回収を行なった。
- 3) 回答数(回答率)：1,533病院(34.8%)

**(12) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付状況等に係る調査**

2020年11月

- 1) 調査目的：2020年度第1次補正予算・第2次補正予算において緊急包括支援交付金として、医療機関に対する様々な支援金が示され、これら支援金の各病院の申請・交付・入金状況等を明らかにし、医療機関支援のための緊急対応策の要望活動をより積極的に実施することを目的としてアンケートを実施。
- 2) 調査客体：日本病院会、全日病および日本医療法人協会に加盟する全病院5,351病院に、EメールまたはFAX等による調査票配布により実施、回収を行なった。
- 3) 回答数(回答率)：2,005病院(37.4%)

**(13) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査(第三四半期)**

2021年1月

- 1) 調査目的：第三四半期の新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況を把握することを目的としてアンケートを実施。
- 2) 調査客体：日本病院会、全日病および日本医療法人協会に加盟する全病院4,410病院に、EメールまたはFAX等による調査票配布により実施、回収を行なった。
- 3) 回答数(回答率)：1,452病院(32.8%)

**外部委託事業****(1) 高齢者のターミナル期のケアに関する調査研究業務 <厚生労働省老人保健事業推進費等補助金>**

- 1) 事業の目的：有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等における看取りに関する指針やマニュアルの質を担保していくため、各法人の指針やマニュアルを収集し、どのような内容が記載されているか比較分析するとともに、医学的な見地も踏まえながら必要な項目等を整理し、効率化・簡略化も踏まえた指針・マニュアルのモデルを作成する。また、ターミナル期にある高齢者は、がん患者など疾患・病状に応じた医療行為が必要となる場合があるが、その対応方針については、法人の考え方や関係する専門職（介護職、看護職、医師）等により様々であると考えられる。有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等において、医療行為が必要な方の看取りを行なったケースについて事例を収集・整理し、各専門職の果たす役割等についても整理を行なう。
- 2) 事業の実施期間：2020年6月11日（木）～2021年3月31日（水）
- 3) 調査実施概要：
  - アンケート調査：全国の高齢者向け住宅や有料老人ホーム、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等を対象としたアンケート調査を実施した。
  - インタビュー調査、および看取りに関する指針・マニュアル等の収集：
    - ①アンケート調査票を設定するにあたっての課題意識の整理、②アンケート調査の分析結果の深掘り、③看取りに関する指針・マニュアル等の収集——等を目的として、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームを対象とした訪問インタビュー調査を実施した。
  - 指針・マニュアルのモデル作成：アンケート調査やインタビュー調査の実施・分析結果をとりまとめ、指針・マニュアルのモデルを作成を実施した。

**(2) 早期地域療養移行支援パス作成に関する調査研究<厚生労働省老人保健事業推進費等補助金>**

- 1) 事業の目的：超高齢社会への対応として、地域医療構想と地域包括ケアシステムの総合的な推進が進められており、在宅医療・介護連携事業が導入され、病院と地域の相互の円滑な連携が求められている。そのため、本事業では、病院における在宅への移行に関するこれまでの入退院支援ルール等の日本の試みを調査・評価しつつ、日本における移行の評価指標と手順の標準化（標準移行パスの作成）を報告書にまとめることを目的とする。
- 2) 事業の実施期間：2020年6月11日（木）～2021年3月31日（火）
- 3) 調査実施概要：
  - アンケート調査の実施：①地域に根差し、地域医療を支える全国の中小私立病院（2,000病院）、②介護老人保健施設、③介護医療院、④サービス付き高齢者向け住宅——を対象にアンケート調査を実施した。
  - インタビュー調査の実施：アンケート調査より、病院と地域の相互の円滑な移行体制が整っている地域の

医療機関等や介護老人保健施設等を抽出し、移行評価指標や移行手順（移行パス）に関する評価や、運用の工夫等を深掘した訪問インタビュー調査を実施した。

### (3) 看護師の特定行為に係る指導者育成事業<厚生労働省委託事業>

厚生労働省からの委託事業として、看護師特定行為研修指導者講習会を、全国3ヵ所で5回（奈良1回、熊本1回、オンライン3回）実施した。講習会の定員は、新型コロナウイルス感染症対策として各回原則18名とした。講習会の指導者は、医師臨床研修指導医講習会の運営に係る知識および経験を有する者、その他の医学教育の専門家、2010年度特定看護師（仮称）養成試行事業における研修を修了した看護師（認定看護師）および大学等での教授経験を有する者（専門看護師）とした。計5回の講習会の参加者は、合計91名（医師28名、看護師60名、その他の者3名）であり、講習会修了証を交付した。

### (4) 看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業<厚生労働省補助金事業>

厚生労働省からの補助金事業として、看護師の特定行為研修の質の担保を図るため、「指導者講習会を開催する者、指導者講習会で講師をする者」を育成することを目的に、看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業を実施した。本事業で看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会を2020年11月23日（月・祝）と2021年3月7日（日）の2回開催し、参加者は11月が15名（医師4名、看護師11名）、3月が29名（医師4名、看護師25名）であった。

### (5) 医療業高齢者雇用推進事業<（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構より受託>

1) 事業の目的：少子高齢化が加速していく中において、看護・介護分野を中心に高齢者を活用していくことは必須である。当協会では2010年度～2011年度に本事業を受託し、「病院経営に必要な高齢医療従事者の活用ガイドライン」を作成、普及啓発に努めた。その後の社会環境の変化を踏まえ、医療業界における高齢者雇用の更なる推進を行なうべく、2019年4月から2年間の予定で（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構より標記事業を受託した。今回の事業においては、会員病院に対して高齢者雇用の状況等に係る実態調査を行なうとともに、介護ロボットを会員病院の看護職・看護補助職に一定期間利用していただき、身体的負担対策に係る効果検証を行なう。これらの調査結果に基づき、高齢となっても継続就労が出来る環境整備についてのガイドラインを検討・作成する。

2) 事業実施期間：2019年4月1日（月）～2021年3月31日（水）

3) 事業実施概要：

- ヒアリング調査の実施：7病院に実際に介護ロボットを使用してもらい、身体疲労、運動習慣、介護ロボットの活用、継続就労等についてのヒアリング調査を実施。
- アンケート調査の実施：高齢者雇用の状況等に関するアンケート調査を実施した。調査期間は2019年10月4日～11月22日。調査対象は全会員病院で調査客体数は2554病院、回答数は418（回答率16.4%）。
- 事業の成果に基づき、「病院における高齢医療従事者の雇用・働き方ハンドブック」を作成し、発行した。
- 「病院における高齢医療従事者の雇用・働き方ハンドブック」普及啓発のためのセミナーをE-ラーニングで配信した。配信期間は2021年1月5日～2月10日、視聴病院数は79病院で、うちアンケートに回答した病院は31病院（回答率39.2%）。

### (6) 医療安全に寄与する患者参加の推進に資する研究<厚生労働科学研究費補助金>

1) 事業の目的：医療安全における患者参加の概念整理を行うとともに、国内外の医療安全の向上を意図した患者参加活動の実態を把握し、患者参加を効果的に推進する方法を明らかにすることを目的とする。

2) 事業実施期間：2020年4月1日（水）～2021年3月31日（水）

3) 事業実施概要：

- 患者相談窓口とセンターの担当者を対象にしたインタビュー調査。  
5つの病院と3つの医療安全支援センター等にインタビュー調査を実施。
- 全国の病院を対象にしたアンケート調査  
全国8,304病院に調査票を郵送し、1,304病院（回答率15.7%）から回答があった。